

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	23,896,393	25,680,028	48,048,590
経常利益 (千円)	628,387	742,600	1,142,352
四半期(当期)純利益 (千円)	447,508	459,533	554,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,004	471,586	560,708
純資産額 (千円)	4,522,262	4,980,095	4,619,467
総資産額 (千円)	20,437,212	22,437,359	22,895,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,113.77	4,224.31	5,100.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.1	22.2	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	973,889	533,026	2,500,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,664	340,475	319,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,777	28,072	1,043,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,102,650	10,727,308	11,628,098

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	964.74	636.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社15社、非連結子会社3社、関連会社1社により構成され、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業を主たる事業としております。なお、非連結子会社と関連会社は、持分法非適用会社であります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<人材関連事業>

100%出資の連結子会社として、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、業務受託事業の運営において締結している派遣契約に係る一般労働者派遣に関する事業、および再就職支援事業を行うヒューマンタッチ株式会社と、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業を行うヒューマンメディカルケア株式会社を平成24年4月11日に設立いたしました。

<教育事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<介護事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<フランチャイズ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年11月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降低迷していた経済活動に徐々に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の減速、長引く円高への懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、東日本大震災の復興関連の求人需要や有効求人倍率の改善などにより、回復傾向で推移いたしました。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、介護保険法改正への対応に向け、人材の確保と育成が必要になっております。

このような状況のなか当社グループでは、人材関連事業におきましては、専門特化した事業子会社3社体制を構築することにより、多様化する顧客ニーズへの対応と市場競争力の強化を図って参りました。教育事業におきましては、マーケティングに基づく商品開発に取り組みました。介護事業におきましては、引き続き新規開設を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に人材関連事業と介護事業の増加により前年同四半期比7.5%増の25,680百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比30.8%増の734百万円、経常利益は前年同四半期比18.2%増の742百万円、四半期純利益については前年同四半期比2.7%増の459百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、人材派遣事業の収益が向上いたしました。特定派遣分野では、技術者の稼働人数が増えたこと、人材紹介事業におきましては、ミドルマネジメント層の求人案件に重点的に取り組んだことにより売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比9.5%増の14,588百万円、営業利益は前年同四半期比487.1%増の310百万円となりました。

教育事業

社会人教育事業におきましては、徹底した差別化戦略による商品及び講座開発に取り組み、就職に直結した講座販売が増えたことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。一方、自治体からの職業訓練受託は減少いたしました。また、9月には、千葉県市川市にカルチャースクールとして2校目となる南行徳校を開校いたしました。

全日制教育事業におきましては、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比2.4%増の7,273百万円、営業利益は中国での教育事業の収益悪化により前年同四半期比1.0%減の326百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、引き続き新規開設を推進し、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましてはデイサービスセンターとして栄の湯（埼玉県）、永山の湯・南町田（東京都）、星川（神奈川県）、高針の湯（愛知県）、ひしきの湯・大蓮の湯・岸和田の湯・河内長野の湯（大阪府）、土井の湯（福岡県）の10カ所を新規開設し、フランチャイズ展開も4カ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比10.1%増の3,119百万円、営業利益は新規開設による費用が増えたことにより、前年同四半期比65.6%減の46百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、海外事業の韓国における幼児・小学生向けの英会話教室は、教育費抑制を目的とした法改正、少子化の影響により、受講生が減少いたしました。一方、国内事業のロボット・理科実験教室の加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比8.6%増の159百万円、営業損失は41百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、宇都宮パセオ店（栃木県）、東京スカイツリータウン・ソラマチ店・新宿ミロード店（東京都）、名鉄百貨店本店（愛知県）の4カ所を新規開店し、フランチャイズ店も3カ所を新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、チケット売上は増加し、スポンサー収入も増加いたしました。

この結果、その他の売上高は前年同四半期比10.0%増の538百万円、営業利益は48百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、22,437百万円となり、前連結会計年度末の22,895百万円から458百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、17,050百万円となり、前連結会計年度末の17,765百万円から715百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が70百万円増加したものの、現金及び預金が900百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,387百万円となり、前連結会計年度末の5,130百万円から256百万円増加いたしました。

次に、負債合計は、17,457百万円となり、前連結会計年度末の18,276百万円から819百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、15,255百万円となり、前連結会計年度末の16,138百万円から883百万円減少いたしました。これは主に、未払金が370百万円、短期借入金が266百万円増加したものの、前受金が1,647百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,201百万円となり、前連結会計年度末の2,138百万円から63百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が33百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、4,980百万円となり、前連結会計年度末の4,619百万円から360百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が348百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ900百万円減少し、10,727百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、533百万円となりました（前年同四半期は973百万円の減少）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が739百万円、未払金の増加額が365百万円あったものの、前受金の減少額が1,647百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、340百万円となりました（前年同四半期は259百万円の減少）。これは主に、介護事業の事業所開設等による設備投資が271百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、28百万円となりました（前年同四半期は158百万円の減少）。これは主に、長期借入れによる収入が700百万円、短期借入金の純増額が266百万円あったものの、長期借入金の約定による返済が883百万円、配当金の支払が110百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株制度は採 用しておりませ ん。
計	109,872	109,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤朋也	東京都渋谷区	32,124	29.23
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目56-20-302	18,440	16.78
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	13,142	11.96
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	5,200	4.73
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	4,648	4.23
黒崎耕輔	東京都目黒区	3,264	2.97
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
計	-	88,658	80.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヒューマンホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目 5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,098	10,727,308
売掛金	5,305,931	5,376,079
商品	226,085	276,097
貯蔵品	26,597	27,393
その他	583,770	647,538
貸倒引当金	4,793	4,085
流動資産合計	17,765,690	17,050,331
固定資産		
有形固定資産	2,592,407	2,620,585
無形固定資産	285,537	292,981
投資その他の資産		
差入保証金	1,556,194	1,587,873
その他	718,590	907,209
貸倒引当金	22,487	21,621
投資その他の資産合計	2,252,297	2,473,460
固定資産合計	5,130,242	5,387,027
資産合計	22,895,933	22,437,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,481	203,201
短期借入金	508,047	774,217
1年内返済予定の長期借入金	1,532,460	1,315,440
前受金	8,310,031	6,662,413
未払金	3,868,314	4,238,423
未払法人税等	168,496	319,190
賞与引当金	310,777	519,569
その他	1,309,711	1,222,820
流動負債合計	16,138,320	15,255,276
固定負債		
長期借入金	1,608,300	1,642,180
役員退職慰労引当金	307,060	321,371
資産除去債務	102,730	109,724
その他	120,054	128,711
固定負債合計	2,138,145	2,201,987
負債合計	18,276,465	17,457,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,567,727	2,916,302
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,611,235	4,959,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,854	8,337
為替換算調整勘定	19,321	27,859
その他の包括利益累計額合計	7,466	19,521
少数株主持分	764	763
純資産合計	4,619,467	4,980,095
負債純資産合計	22,895,933	22,437,359

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,896,393	25,680,028
売上原価	17,184,737	18,541,695
売上総利益	6,711,656	7,138,333
販売費及び一般管理費	6,150,136	6,403,854
営業利益	561,520	734,478
営業外収益		
受取利息	1,498	1,045
受取配当金	16,026	90
金銭の信託運用益	10,396	-
補助金収入	54,052	9,728
その他	56,104	33,237
営業外収益合計	138,077	44,101
営業外費用		
支払利息	24,240	17,002
投資有価証券評価損	25,745	5,732
為替差損	14,066	9,865
その他	7,157	3,379
営業外費用合計	71,210	35,980
経常利益	628,387	742,600
特別損失		
固定資産除却損	1,189	933
固定資産売却損	310	-
投資有価証券評価損	1,621	-
減損損失	-	2,526
特別損失合計	3,121	3,460
税金等調整前四半期純利益	625,265	739,139
法人税等	177,608	279,607
少数株主損益調整前四半期純利益	447,656	459,531
少数株主利益又は少数株主損失()	148	1
四半期純利益	447,508	459,533

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447,656	459,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	3,517
為替換算調整勘定	14,805	8,537
その他の包括利益合計	15,347	12,055
四半期包括利益	463,004	471,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,855	471,588
少数株主に係る四半期包括利益	148	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625,265	739,139
減価償却費	221,067	229,769
減損損失	-	2,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,988	1,661
賞与引当金の増減額(は減少)	26,894	208,791
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,185	14,311
受取利息及び受取配当金	17,524	1,135
支払利息	24,240	17,002
売上債権の増減額(は増加)	333,805	69,557
たな卸資産の増減額(は増加)	7,725	50,256
仕入債務の増減額(は減少)	7,384	72,650
前受金の増減額(は減少)	1,719,251	1,647,987
未払金の増減額(は減少)	456,016	365,374
その他	132,449	171,365
小計	834,982	292,395
利息及び配当金の受取額	17,422	1,076
利息の支払額	25,892	18,725
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	130,436	222,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,889	533,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	186,614	213,694
有形固定資産の除却による支出	44,500	-
無形固定資産の取得による支出	50,706	45,193
投資有価証券の取得による支出	-	48,290
差入保証金の差入による支出	35,047	57,501
差入保証金の回収による収入	57,115	18,575
貸付けによる支出	5,808	1,184
貸付金の回収による収入	-	7,784
その他	5,897	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,664	340,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	278,506	266,026
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	825,880	883,140
配当金の支払額	54,391	110,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,777	28,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,724	784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,389,606	900,789
現金及び現金同等物の期首残高	10,444,794	11,628,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,462	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,102,650	10,727,308

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	13,893千円	14,311千円
従業員給与賞与	2,571,462	2,587,527
賞与引当金繰入額	223,017	427,799
貸倒引当金繰入額	2,482	303

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,102,650千円	10,727,308千円
現金及び現金同等物	9,102,650	10,727,308

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,958	1,020	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,320,920	7,103,958	2,834,529	147,208	23,406,616	489,777	23,896,393
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,990	118,412	656	2,278	145,337	90,027	235,365
計	13,344,910	7,222,370	2,835,185	149,487	23,551,953	579,805	24,131,759
セグメント利益又は損失()	52,927	329,553	133,847	43,226	473,102	6,582	466,519

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,102
「その他」の区分の利益	6,582
セグメント間取引消去	1,651
各セグメントに配分していない全社損益(注)	93,349
四半期連結損益計算書の営業利益	561,520

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,588,602	7,273,139	3,119,676	159,892	25,141,309	538,719	25,680,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,940	96,977	918	607	119,444	129,901	249,345
計	14,609,543	7,370,116	3,120,594	160,499	25,260,753	668,620	25,929,374
セグメント利益又は損失()	310,756	326,238	46,077	41,059	642,013	48,727	690,740

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	642,013
「その他」の区分の利益	48,727
セグメント間取引消去	1,124
各セグメントに配分していない全社損益(注)	42,613
四半期連結損益計算書の営業利益	734,478

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,113円77銭	4,224円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	447,508	459,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	447,508	459,533
普通株式の期中平均株式数(株)	108,783	108,783

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。